

健保組合の平均像から見た

2017年度のIBM健保組合

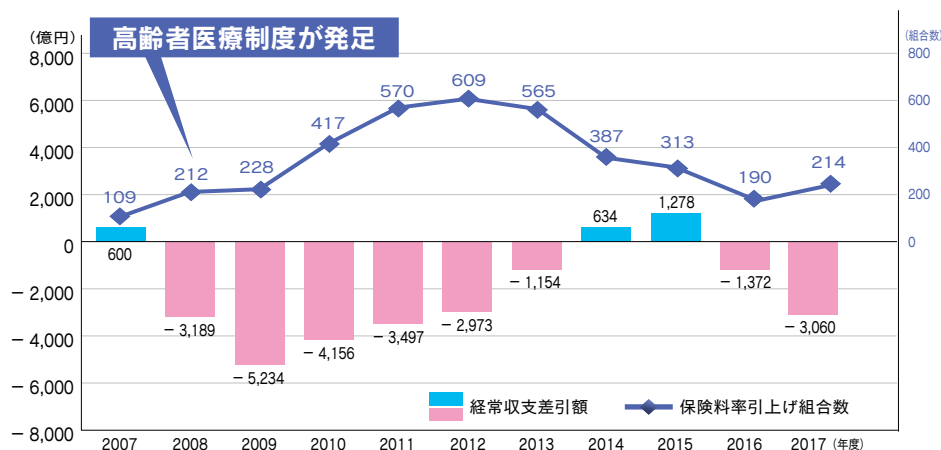


- ・全健保組合平均よりも23ポイント余低い保険料率
- ・保険給付費は平均より高く、納付金等はやや低い傾向に

My Health 92号では、IBM健保組合の2017年度事業計画と予算についてお知らせしましたが、全国約1,400の健保組合の予算状況と比べると、どのような違いや特徴があるのでしょうか。全健保組合*とIBM健保組合の予算状況を比較してみました。

*健保連(健康保険組合連合会)による全国の健保組合の2017年度予算早期集計結果。

グラフ①
全健保組合の経常収支状況と保険料率引上げ組合数の推移

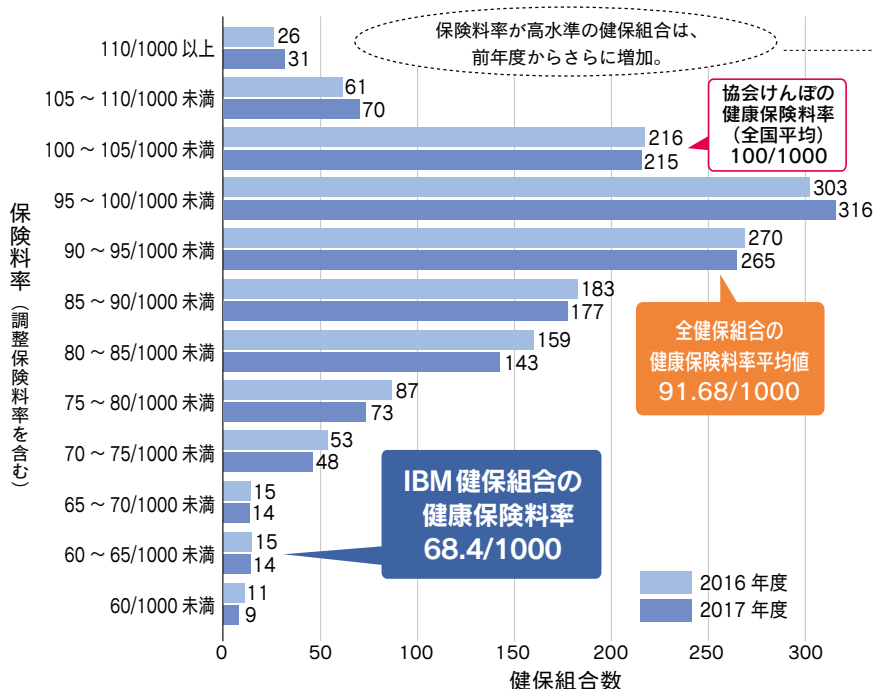


(注1) 2007～2014年度までは決算、2015年度は決算見込、2016年度は予算、2017年度は予算早期集計の数値。
(注2) 保険料率引き上げ組合数は、2007～2015年度までは前年度決算、2016年度は2015年度決算見込との比較。2017年度は予算データ報告組合(1,375組合)と2016年度予算との比較。

支援金への全面総報酬導入で
健保組合全体では赤字幅が拡大

健保組合全体では依然として赤字予算となり、赤字額は前年度の2倍を超える3060億円、保険料率を引き上げる組合数も増加して214組合となっています(グラフ①)。これらの主な要因は、高齢者医療制度への支援金・納付金が、保険料収入の伸び(前年度比3%増)を大幅に上回る7%超の伸びが見込まれるためです。

グラフ②
健康保険料率別健保組合数(2016年度との比較)



一方、IBM健保組合の場合は2017年度からの保険料率引下げで保険料収入が大きく減少する一方、支援金・納付金は7.7%増となる見込みで、マイナス20億円超という大幅な赤字予算となっています。

また、健保組合全体の保険料率を見ると2017年度はさらに上昇、平均で91.68/1000となっています。協会けんぽの保険料率(全国平均)100/1000以上の健保組合も316組合となり、過去最多という状況です(グラフ②)。

IBM健保組合の場合は引下げ改定により保険料率が68.4/1000となったため、全健保組合の平均に比べ23ポイント余も低くなっています。

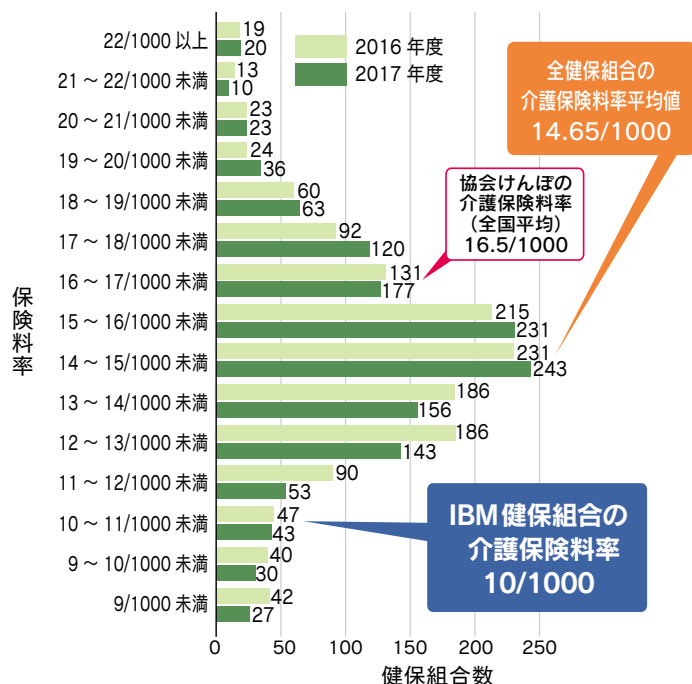
介護納付金にも総報酬割が導入、 介護保険料への影響も

2017年度の後期高齢者支援金については、その算定方法が全面総報酬割に移行したため、IBM健保組合のように被保険者の報酬水準の高い健保組合の負担は、今までも増して重くなりました。これは、健保組合全体で見ても同様の傾向にあるといえます。

またもうひとつ、2017年度から負担増となるのが、介護納付金です。これは、介護保険の運営に必要な費用を、介護納付金として健保組合等の医療保険者に割り当てられるもので、それを賄うために40歳以上の被保険者から介護保険料を徴収して納めています。

この介護納付金にも、2017年度から、支援金と同様の総報酬割が段階的に導入(*)されることになり、IBM健保組合をはじめとする健

グラフ③
介護保険料率別健保組合数 (2016年度との比較)



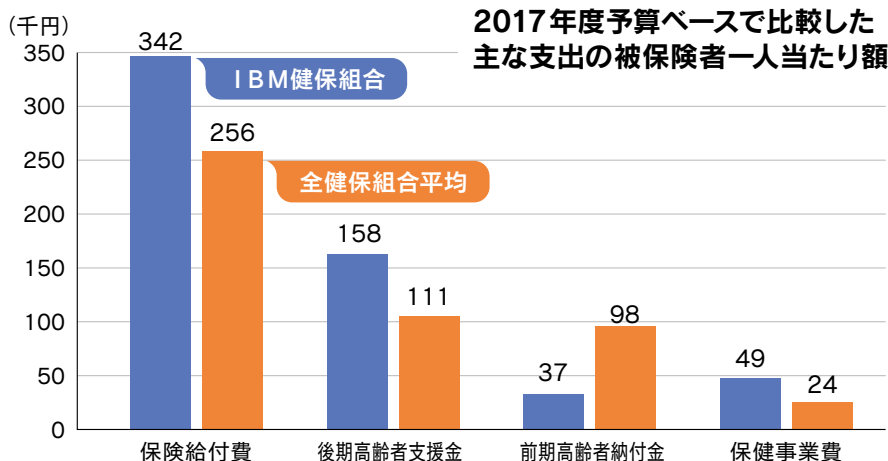
被保険者一人当たりで見ると IBM健保組合と健保組合平均との違い

IBM健保組合の主な支出項目の予算額を一人当たりで見ると、まず、全面総報酬割の影響で増加する支援金は158,000円と、平均の1.42倍に。健保組合全体で増加するものの、他の健保組合との負担の格差は毎年度、広がっています。一方、特例退職被保険者制度の影響により前期高齢者納付金については、平均のおよそ38%とかなり低くなっています*。

半面、最大の支出額で主に入会者の医療費に充てられる保険給付費(高齢者分を含む)は、高齢者の加入率が高いこともあって平均の1.34倍となっています。

このような状況の中、健診等の疾病予防を中心とした保健事業費については健保組合平均の2倍以上の予算を計上しています。IBM健保組合では、今後も保健事業を重視して、みなさまの健康管理をサポートしてまいります。

*前期高齢者の加入率は全健保組合平均3.18%に対しIBM健保組合は11.40%と3.6倍の加入率。前期高齢者納付金は加入率が低いほど負担額が大きくなる財政調整のしくみとなっている。



健保組合の多くはこの費用についても負担増が避けられなくなりましした。そのため、2017年度の介護保険料率を引き上げた健保組合はおよそ3割にのぼっており、健保組合全体の平均介護保険料率は14・65/1000となつています。IBM健保組合では10/1000のまま料率

を改定せずに2017年度は予算を組むことができず、したが、2018年度以降は改定が必要になる見込みです。
*2017年8月から1/2(年間で1/3)、2018年度に1/2、2019年度に2/3、2020年度に全面総報酬割となる。